

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国議会審議（議会証言、議事録）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43842

46
2.
17

下院外交委員會國家安全保障政策，科恩開翁小李報告書

(回観番号) 外務省電信案(分類)

機密表示(極秘・密の表示)	符号表示	暗略 (平)	※ 総第 17 082 号
電信課長代	※ 第 316 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発	(※印領内は電信課記入)
Y Y X Y Y	FEB 17 1942		
大至急・至急・普通・LTF 発電係			
大 使 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長 機関先	主管 アメリカ局長 参事官 参事官 北米第一課長	主管局部課(室)名 PA局北米小一課	
安全保障課		起案 昭和 16 年 2 月 17 日	
		起案者 電話番号 坂元 2468	
大使 在米牛場 総領事 件名	臨時代理大使 代一地 大使 在 総領事 件名	あて 外務大臣登 代理 臨時代理大使 代理	
米下院外交委員会報告書			
17日付当地紙(ジャパン・タイムズ オよ び競争)によれば、下院外交委員会の 国家安全保障政策、科学開発小委員会は 16日、「アジアにおける軍事援助訓練」 と題する報告書を発表し、わが国の自			

(昭和 16 年 2 月 17 日 改正)

GB-1

征隊が次第に対米依存から脱却し
るを指摘し、在日米軍の撤退と
それに日米両軍の人的接觸がとだえ
るを憂慮して中堅将校の相互協
定の必要を主張していふのである。
同報告書の要旨第 1 条回復あり。(1)
(沖縄開港部については別途全文)

(3)

GB-3

外務省

ソガヒビ	
大政事外外儀官	
務務典房	
次次	
臣官官審審長長	
儀縫人電厚計	
儀縫文会當給	
國資長	
參調企	
領移	
參領旅移	
長	
参地中東	
最北東西	
米參北保	
中南參一二	
歐參西東洋	
長西東	
近參書近ア	
長經次總經國万	
長經參賀統國	
長經參政技二國一理	
參條協規	
長國參政經科	
長單社專	
參道内外	
文長一二	

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電信写 465

総番号(TA) 8/00
 7/年 2月17日21時50分 米国 主管
 7/年 2月18日12時07分 本省 発着 米北/

外務大臣殿 牛場大使 臨時代理大使 総領事 代理

米下院外交委員会報告書(防衛情報)

第437号 平至急(ゆう先処理)

貴電米北/第3/6号に関し

16日。下院外交委員会の国家安全保障政策。科学開拓小委員会は、「アジアにおける軍事援助訓練」と題するスタフリポートを発表したところ(最終報告は近く発表される。)日本及びオキナワに関する部分次のとおり。

1. 日本

(1) 1950から1960年代の初期にかけ多数の自衛隊員が米国において教育を受けた結果。自衛隊及び米軍の関係は密接であり。自衛隊の政策、法規は米軍のそれに類似したもののが多かつた。

(2) 自衛隊による自立訓練が可能となつた結果。次のような事象が生じた。

A. 米国による無償援助がなくなつて費用の全額負担が必要となつたため予算の制限を受けていた自衛隊は、有償援助による教育。大学院における教育及び年間1-2名の指きばく僚教育の他、留学生をほとんどゼロに削減した。

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電信写

B. 現在自衛隊上層部の大多数は米国において教育を受けたことがあるか、旅行をしたことがある。米国の生活を経験し、米国人との友情関係を持つているが、この状態は急速に消えつつある。

C. 米国は西太平洋における日本の役割を強調しつつあり、また自衛隊の自立が可能となつたため、両国の軍事的関係は意しのそ通の欠如と米国の影響力の減少からそんになりつつある。

(3) 政治的、経済的に密接な関係とともに軍事的に緊密な関係も両国にとって必要であり、これを維持するためには長期にわたる計画をたてねばならない。教育の分野における提案次のとおり。

A. 要すれば日米両国間の学生交換計画の下に自衛隊中級幹部を米国の指きばく僚課程に、米国の幹部を自衛隊の学校に派遣する。

B. 日米両部隊の所在する基地においてはお互いに現場訓練(ON-THE-JOB TRAINING)を行なう。

C. 共同演習の機会を増やす。

D. 米国軍関係学校による通信教育の機会を増やす。

2. オキナワ

オキナワにおいては、陸軍太平洋情報学校が友邦国の幹部

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

。そうしの教育に当つてきた他、種々の現場訓練が行われてきました。

当局としては将来オキナワにおいて後方及び補給マネージメントの分野におけるアジア諸国軍人の現場訓練を拡大していくきたいが、施政権返かん交渉の行われている現在、その見通しは明るくない。第3国人をオキナワにおいて訓練することは交渉の一つの問題点となろう。

(了)